



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月15日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社
 コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 正卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,426	—	296	—	313	—	247	—
2021年3月期	7,251	△34.8	△290	—	△268	—	△310	—

(注) 包括利益 2022年3月期 248百万円 (—%) 2021年3月期 △306百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	16.90	—	5.4	5.0	4.0
2021年3月期	△20.63	—	△6.2	△4.1	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,254	4,476	71.6	326.77
2021年3月期	6,310	4,722	74.8	313.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,476百万円 2021年3月期 4,722百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	359	224	△419	3,978
2021年3月期	△114	11	△140	3,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	44	41.4	2.2
2023年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		64.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,000	7.7	400	34.8	400	27.7	320	29.3	23.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	15,050,000 株	2021年3月期	15,050,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,350,300 株	2021年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	14,641,210 株	2021年3月期	15,050,000 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,878	—	69	—	86	—	75	—
2021年3月期	5,601	△38.3	△280	—	△270	—	△282	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	5.14	—
2021年3月期	△18.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,413	3,906	72.2	285.15
2021年3月期	5,716	4,324	75.6	287.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,906百万円 2021年3月期 4,324百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析《次期の見通し》」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

当連結会計年度における日本経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい影響が残る中で、一部に弱さがみられる状況です。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては感染拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出が常態化したことにより、施設利用者の来店自粛や、集客を目的とした広告宣伝が自粛される傾向にあり、広告需要は低調に推移しました。また、パチンコホール以外の広告分野において、現在力を入れているフィットネス施設についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、広告需要は低迷しました。一方で、9月末の緊急事態宣言解除後は、施設の集客数も緩やかに増加する傾向にあります。

こうした環境下で、当社グループでは主力の広告事業において、パチンコホール以外の顧客開拓、取引深耕を推進し、収益の底上げに向けた取り組みを進めてまいりました。これらの取り組みは一定の成果が得られ、当連結会計年度の売上高は7,426百万円（前年同期は7,251百万円）、営業利益は296百万円（前年同期は290百万円の損失）、経常利益は313百万円（前年同期は268百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は247百万円（前年同期は310百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、代理人取引と判断される一部の取引について、その売上高の計上額を、これまで取引総額であったものから、純額へと変更しております。その結果、当連結会計年度における売上高については、従来の計上方法（取引総額）と比較して、769百万円減少しております。よって、当連結会計年度における経営成績等に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（広告事業）

当連結会計年度におけるパチンコホール広告市場は、当上期中は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出が常態化し、積極的な広告出稿は控えられる傾向にあったものの、前年同期にあった緊急事態宣言に基づく休業要請はなく、パチンコホール施設自体の営業は継続して行われていたことから、店内告知物やインターネット広告等において、一定の受注を確保することが出来ました。しかしながら、コロナ禍以前の広告需要回復までには至らず、引き続き厳しい事業環境にありました。また、フィットネス施設広告においても同様に、広告需要は低調に推移しました。一方で、下期に入ってから、感染者数の減少を背景に、これらの施設の集客数は増加に転じたこともあり、集客広告需要も緩やかながらも回復の傾向にありました。しかしながら、2022年1月末の主要都府県に対するまん延防止等重点措置が発出されたことにより、再び広告需要への影響が見られました。

こうした環境下において、当社グループでは、新規業種の顧客開拓を推進いたしました。また、連結子会社㈱ユーアンドユーにおいて、主力である通販広告以外の新分野における広告受注は、引き続き順調に増加しております。さらには、2021年3月に株式取得した㈱プレスエーの運営するフィットネス情報サイト「IDEAL」についても堅調に推移し、低迷するフィットネス広告分野における業績の下支えとなりました。また需要の回復に応じて、特に年末商戦における各種施設の集客広告提案に注力し、受注の拡大に努めました。

これらの結果、売上高は7,356百万円（前年同期は7,187百万円）、セグメント利益は534百万円（前年同期は180百万円の利益）となりました。

（不動産事業）

当連結会計年度においては、連結子会社㈱ランドサポートが所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、賃貸仲介物件の引き渡し等に伴う手数料収益10百万円の計上がありました。

その結果、売上高は59百万円（前年同期は57百万円）、セグメント利益は28百万円（前年同期は15百万円の利益）となりました。

(その他)

当連結会計年度においては、キャンピングカーレンタル事業等による、売上高は10百万円（前年同期は7百万円）、セグメント損失は0百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

《次期の見通し》

次期の経営環境につきましては、当期以前から当社グループのクライアントである集客施設の集客活動に多大な影響を及ぼした新型コロナウイルスの感染急拡大に伴う人流抑制策は緩和傾向で推移するものと想定しており、また、この期間において急減した広告需要についても緩やかに回復していくものと想定しております。

こうした環境下において当社グループでは、主力のパチンコホール、フィットネス関連広告以外の新たなセクターでの新規顧客開拓を推進するとともに、特にインターネット広告や動画サービス等のデジタル広告領域においてサービスラインナップの充実させることで業績を再び成長軌道に乗せ、さらに固定費を中心とするコスト管理を徹底することにより、以下のとおり、対当期比で増収増益を達成することを計画しております。

なお、新型コロナウイルスの感染動向やこの先の人流抑制策についての予測は不確実性を伴うものであり、当社グループの想定と実際が異なった場合には、次期の業績は以下の予想値から大きく乖離する可能性があります。

	通期連結（単位:百万円）		
	次期予想	当期実績	当期比(%)
売上高	8,000	7,426	+7.7%
営業利益	400	296	+34.8%
経常利益	400	313	+27.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	320	247	+29.3%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,254百万円となり、前連結会計年度末比56百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が175百万円増加する一方で、有価証券が253百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は1,777百万円となり、前連結会計年度末比189百万円の増加となりました。これは、主に借入金が75百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は4,476百万円となり、前連結会計年度末比246百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益247百万円を計上する一方で、株主還元として自己株式取得449百万円及び利益配当44百万円を実施したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益308百万円を計上したこと等により359百万円の収入（前年同期は114百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得による支出が45百万円あった一方で、投資有価証券の償還による収入が253百万円あったこと等により224百万円の収入（前年同期は11百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金による収入が650百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が575百万円、自己株式の取得による支出が449百万円あったこと等により419百万円の支出（前年同期は140百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において175百万円増加し、3,978百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株あたり4円といたします。なお、当中間配当（3円）と併せた1株あたり年間配当金は7円（連結配当性向41.4%）となります。また、当期中においては自己株式449百万円を取得したことから、当期の株主総還元性向は、199.7%となりました。

次期（2023年3月期）の配当予想につきましても、上記の基本方針および目標配当性向を踏まえて決定する予定であります。なお、次期の1株当たり予想年間配当金は15円（うち中間配当7円）（予想配当性向64.2%）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ東証スタンダード市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808	3,984
受取手形及び売掛金	973	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,048
有価証券	253	—
未収還付法人税等	13	5
その他	98	70
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,145	5,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122	114
減価償却累計額	△85	△87
建物及び構築物 (純額)	37	27
機械装置及び運搬具	101	101
減価償却累計額	△81	△83
機械装置及び運搬具 (純額)	20	18
工具、器具及び備品	121	117
減価償却累計額	△101	△101
工具、器具及び備品 (純額)	19	15
土地	521	521
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	599	583
無形固定資産		
ソフトウェア	49	43
ソフトウェア仮勘定	1	19
のれん	60	48
無形固定資産合計	111	111
投資その他の資産		
投資有価証券	129	130
繰延税金資産	2	19
その他	325	303
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	454	451
固定資産合計	1,165	1,146
資産合計	6,310	6,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	501	568
短期借入金	—	200
1年内返済予定の長期借入金	575	287
未払法人税等	39	54
その他	148	179
流動負債合計	1,264	1,289
固定負債		
長期借入金	287	450
資産除去債務	8	8
その他	27	29
固定負債合計	323	488
負債合計	1,588	1,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	100
資本剰余金	1,062	1,713
利益剰余金	2,908	3,111
自己株式	—	△449
株主資本合計	4,722	4,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
純資産合計	4,722	4,476
負債純資産合計	6,310	6,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,251	7,426
売上原価	5,499	5,298
売上総利益	1,751	2,127
販売費及び一般管理費	2,042	1,831
営業利益又は営業損失(△)	△290	296
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	6
有価証券利息	3	2
為替差益	—	11
助成金収入	21	—
その他	4	4
営業外収益合計	30	24
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	0	—
自己株式取得費用	—	3
その他	2	0
営業外費用合計	8	8
経常利益又は経常損失(△)	△268	313
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△268	308
法人税、住民税及び事業税	44	76
法人税等調整額	△1	△15
法人税等合計	43	61
当期純利益又は当期純損失(△)	△311	247
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△310	247

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△311	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	0
その他の包括利益合計	5	0
包括利益	△306	248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△305	248
非支配株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,414	5,228
当期変動額				
剰余金の配当			△195	△195
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△310	△310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△0		△0
当期変動額合計	—	△0	△506	△506
当期末残高	751	1,062	2,908	4,722

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	△4	7	5,231
当期変動額				
剰余金の配当				△195
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5	△7	△2
当期変動額合計	5	5	△7	△509
当期末残高	0	0	—	4,722

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	751	1,062	2,908	—	4,722
当期変動額					
減資	△651	651			
剰余金の配当			△44		△44
親会社株主に帰属する当期純利益			247		247
自己株式の取得				△449	△449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△651	651	203	△449	△246
当期末残高	100	1,713	3,111	△449	4,475

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	0	4,722
当期変動額			
減資			—
剰余金の配当			△44
親会社株主に帰属する当期純利益			247
自己株式の取得			△449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	△246
当期末残高	1	1	4,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△268	308
減価償却費	62	46
のれん償却額	—	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△4	△8
支払利息	5	3
為替差損益(△は益)	0	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
助成金収入	△21	—
売上債権の増減額(△は増加)	11	△75
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	12	66
その他	△4	43
小計	△213	388
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△5	△3
助成金の受取額	21	—
法人税等の支払額	△66	△51
法人税等の還付額	139	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114	359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38	△15
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△13	△30
投資有価証券の取得による支出	△1	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△58	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	—
敷金及び保証金の回収による収入	19	11
その他	△1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200
長期借入れによる収入	300	450
長期借入金の返済による支出	△237	△575
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	—
自己株式の取得による支出	—	△449
配当金の支払額	△195	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	△419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△243	175
現金及び現金同等物の期首残高	4,046	3,802
現金及び現金同等物の期末残高	3,802	3,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は769百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及び不動産事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）は、それぞれが単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。広告事業においては当社が事業運営会社を統括し、また他の事業においては、各々の事業運営会社が主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社のグルーピングを基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,187	57	7,244	7	7,251	—	7,251
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,187	57	7,244	7	7,251	—	7,251
セグメント利益又は損失 (△)	18	15	33	△10	23	△314	△290
セグメント資産	1,812	721	2,533	56	2,590	3,720	6,310
その他の項目							
減価償却費	50	0	51	7	58	3	62
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	85	3	88	—	88	1	90

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△314百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,720百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額3百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、本社部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,356	59	7,415	10	7,426	—	7,426
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,356	59	7,415	10	7,426	—	7,426
セグメント利益又は損失 (△)	534	28	562	△0	561	△265	296
セグメント資産	2,065	746	2,812	54	2,867	3,387	6,254
その他の項目							
減価償却費	40	0	40	2	43	3	46
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	49	0	50	0	50	—	50

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△265百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,387百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額3百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の広告事業の売上高は769百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	60	—	—	—	60

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	—	—	12
当期末残高	48	—	—	—	48

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	313.80円	326.77円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△20.63円	16.90円

（注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	△310	247
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額 (△) (百万円)	△310	247
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,050,000	14,641,210

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前年同期比（%）
広告事業		
折込広告	2,822	—
インターネット	2,242	—
販促物	1,010	—
クリエイティブ	467	—
媒体	240	—
その他	572	—
広告事業計	7,356	—
不動産事業	59	—
その他事業	10	—
合計	7,426	—

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。このため、当該会計基準適用前の前連結会計年度の実績値に対する前年同期比(%)は記載しておりません。なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の広告事業の媒体の売上高は613百万円、インターネットの売上高は129百万円、その他の売上高は26百万円減少しております。